

ゆに 議会だより

〔第3回定例会〕

平成30年度各会計歳入歳出決算

一般会計・特別会計 全8会計を 決算審査特別委員会で審査

議員報酬及び定数に関する調査検討
特別委員会 会議経過を中間報告

住民の声を
行政に！

4氏が一般質問

- 加藤重夫 災害対策
- 大竹登 町財政健全化
- 羽賀直文 自治体GCF
- 早坂寿博 光ファイバー整備



10月13日 健康ロードレース

令和元年 第3回定例会

令和元年第3回定例会は9月9日に召集され、会期を13日までの5日間として開会しました。

諸般の報告（会務、例月出納検査など）に続いて行政報告が行われ、一般質問は4名の議員が4件の質問を行いました。

付議事件は、条例の制定案1件、条例の一部改正案4件、令和元年度各会計補正予算案6件、人事案3件、会議案2件、意見書案3件を慎重に審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

	付議事件	主な内容
条例の新規制定および一部改正	由仁町森林環境譲与税基金条例の制定	森林環境譲与税を適正に管理するため基金を設置
	由仁町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例	印鑑証明などの旧氏記載に関する規定の整備
	由仁町税条例の一部を改正する条例	町民税（法人税割）税率改正・軽自動車税環境性能割の特例を規定
	由仁町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	幼児教育・保育無償化に伴う関係規定の整備
	由仁町子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例の一部を改正する条例	
人事	固定資産評価審査委員会委員の選任	清水俊雄氏（三川錦町）を選任（新任）することに同意
	教育委員会教育長の任命	田中宣行氏（新光）を任命（再任）することに同意
	教育委員会委員の任命	窪田裕司氏（本町）を任命（新任）することに同意
会議案	議員報酬の見直し（特例）に関する審査特別委員会の設置	議員報酬の見直しに関する審査を行う特別委員会を設置
	水道料金の改定に関する審査特別委員会の設置	水道料金の改定に関する審査を行う特別委員会を設置
意見書	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書の提出	左記の意見書を採択し、衆参両議院および関係省庁に提出
	ゴルフ場利用税の堅持を求める意見書の提出	
	「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現に向けた意見書の提出	

平成30年度各会計決算を認定

第3回定例会において、付議された平成30年度由仁町各会計歳入歳出決算および平成30年度由仁町水道事業会計収入支出決算の認定については、議長および議会選出監査委員を除く8名で構成する決算審査特別委員会に審査付託となりました。

決算審査特別委員会では、9月10日および11日に委員会を開催し、慎重に審議の結果「認定すべきもの」と決定し、本会議でその旨報告しました。

その報告結果を受け、本会議において採決を行ったところ、「認定」となりました。

(単位：円)

会 計 名		歳入総額	歳出総額	
一	般 会 計	5,483,034,077	5,392,968,772	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,030,392,669	960,722,130	
	農 業 集 落 排 水 事 業	376,538,929	369,846,013	
	介 護 保 険 事 業	698,765,058	676,212,358	
	後 期 高 齢 者 医 療	91,641,703	91,373,763	
	町 立 診 療 所	409,048,827	408,948,268	
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	95,971,000	95,858,138	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	収益的収支	543,381,617	521,209,622
		資本的収支	227,988,671	335,198,950

令和元年度各会計補正予算

(単位：千円)

会 計 名		補正前の額	補正額	補正後の額	主な内容
一	般 会 計	4,823,062	40,438	4,863,500	子育てのための施設等利用給付事業、健康元気づくり館非常放送設備更新工事および多面的機能支払補助金の増額など
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,003,316	31,980	1,035,296	財政調整基金積立金の増額など
	農 業 集 落 排 水 事 業	384,022	5,346	389,368	由仁浄化センター機器の修繕経費計上など
	介 護 保 険 事 業	733,677	16,594	750,271	介護保険事務処理システム改修経費計上など
	町 立 診 療 所	445,880	258	446,138	浴室の手摺取付工事費計上など
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	121,992	88	122,080	

住民の声を行政に！



加藤重夫 議員

災害対策について

問

近年、全国各地において、異常気象や大規模な水害や地震、台風など自然災害が発生し、被害と不安が増大しています。また、「ゲリラ豪雨」「想定外」の言葉もよく聞きます。

昨年9月に道内では台風第21号、北海道胆振東部地震があり甚大な被害と多くの犠牲者が出ました。由仁町においても、道路の陥没や下水道の損傷、民家の半壊、農業被害があり、さらには道内全域にブラックアウト現象が生じて経済活動に大きな支障をきたしたほか、常に電源を必要としている医療機器などにも影響があったものと思いま

す。

また、異常気象新時代とも言われ、全国どこでも深層崩壊による土砂災害のリスクが広がっていると言われています。

令和元年度の町政執行方針には、自助・共助・公助と書かれています。自助である住民への防災教育についてどのようなように考えているのか、町長の見解を伺います。

町長答弁

地域のみなさんと連携しながら、災害に強い地域づくりを進めます。

昨年は、9月に台風第21号と北海道胆振東部地震の2つの大きな災害が連続して発生し、当町にお

いても、強風による住宅や農業施設、倒木の被害が広範囲に発生した翌日に、これまで経験したことのない震度5弱の揺れと北海道全域の停電、「ブラックアウト」によって日常生活に大きな支障を来たし、不安と恐怖の日々でした。

新しい時代の令和に入ってから、台風による風水害被害や大雨特別警報が発表され、身近なところで災害が発生しています。町民が安心して生活できることが何より大切と考え、災害に強い地域づくりを推進することが極めて重要なことであると認識しています。

いざ災害時に頼りになるのは、自身や家族、近所の方々といった地域のみなさんの支え合いであり、その中でも最も基本となるのは、一人ひとりが自分の身や家族の命と財産を守る「自助」である

と考えています。

このように、日常的な災害に対する備えや、災害時の対応を行うことができるよう、防災ハンドブックの配布をはじめ、広報紙による周知、防災訓練、職員による机上訓練、小学校高学年を対象とした「YUNI子ども防災キャンプ」や由仁・三川保育園で実施している「北海道シェイクアウト訓練」、出前講座などを通じて防災教育を行ってきており、今後も、防災に対する意識啓発がより効果的に行えるよう、地域のみなさんと連携しながら、災害に強い地域づくりを進めていきます。

【再質問】

防災ハンドブックの更新についてどのように考えているのか伺います。

【再質問答弁】

防災ハンドブックは、既に作成から6年が経過していることから、ハザードマップの更新と合わせ、新たな防災に関する情報を取り入れ、更新に向けて検討を進めていきます。



作成から6年が経過し更新が検討されている防災ハンドブック

住民の声を行政に！



大竹 登 議員

町財政の健全化について

問

由仁町の財政状況は大変厳しく、令和4年度からは財政調整基金は底をつく見通しとされています。

原因は、地方交付税の削減と特別会計への繰出しにあるとされていますが、歳入増と歳出削減についてどのように考えているのか、町長の見解を伺います。

町長答弁

徹底した歳出削減と税金や各種料金の見直しを検討します。

当町の平成30年度末の財政調整基金の積立額は、財政調整基金の一般的な適正とされる目安である標準財政規模の10%程度（当町で言えば約3億2千万円）を数字上では確保していますが、平成30年度決算ベースで実質公債費比率は17.9%、将来負担比率は150.1%と財政再建団体の夕張市を除くと全道で一番高い数値であり、基金よりも債務が多い当町にとつては当てはまらないものです。

本年度当初予算においては、財政調整基金を約1億1千万円取り崩して収入不足を補ったところですが、

これは、歳出面においては、経常経費以外は徹底的に削減を図りましたが、歳入において地方交付税が全体的に減少傾向であること、少子高齢化に伴う人口減少などによる町税や使料・手数料の減少によるものであり、指摘のとおり、このまま何も手を尽くさなければ、将来的には財政調整基金は底をつき、収支不足を補えない単年度赤字が発生することにもつながります。

そうならないためにも、行財政改革の継続と徹底した歳出削減

減は必要不可欠であり、由仁町水道事業経営戦略に基づき次年度に向けて検討している水道料金改定による一般会計からの繰入金削減を考えています。

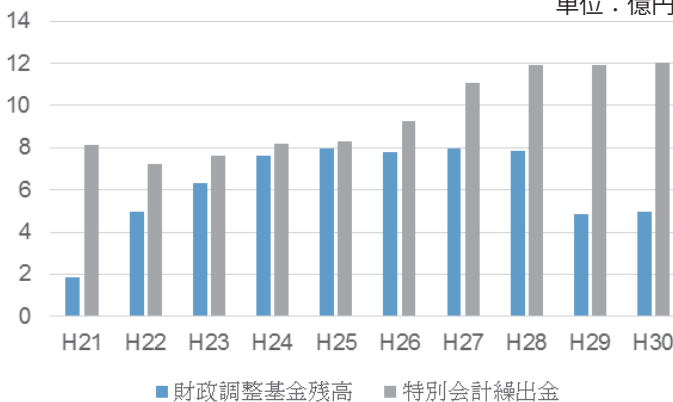
また、住民生活に必要な生活インフラの整備や住民サービスは欠かすことができないことから、必要な歳入確保として、税金や各種料金など、緩めた手綱を再び引き締め直すことも検討しなければなりません。

そして、この見直しについては、検討組織を新たに立ち上げ、町民の皆様の意見を踏まえ慎重に進めていきます。

歳入の大半を地方交付税に依存している当町にとつては、国の方針が変われば、たちまち財政危機に陥ることは目に見えており、現在は、まさにその過渡期です。

今後、地方財政計画など国の政策に対し、普通交付税をはじめとする経常一般財源の確保を要望するとともに、行財政改革や事務事業の見直しなどにより、財政の立て直しに努めていきます。

財政調整基金残高および特別会計繰出金の推移
単位：億円



地方交付税（臨時財政対策債含む）の推移
単位：億円



資料：総務省決算カード

住民の声を行政に！



羽賀直文 議員

自治体ガバメントクラウドファンディングについて

問

平成23年に地方自治法が一部改正され、第三者が自治体に代わって自治体で利用する資金を集めることが可能となったことから、クラウドファンディング利用の機運はこれまで以上に高まりました。

平成26年に鎌倉市が自治体として、全国初のクラウドファンディングにより、観光道のルート看板代100万円を22日間で目標達成したことで、より一層の広がりを見せています。

一般の方々に興味をもっていただき、社会的に意義があると思えるプロジェクトを企画し、

立ち上げることは難しいと思いますが、財政状況の厳しい当町においては使用目的が限定されるとはいえ、有益な手法と考えます。

自治体のプロモーション効果や、地方創生の推進の一助にもなると言われている本制度に取り組むべきと考えますが、町長の見解を伺います。

町長答弁

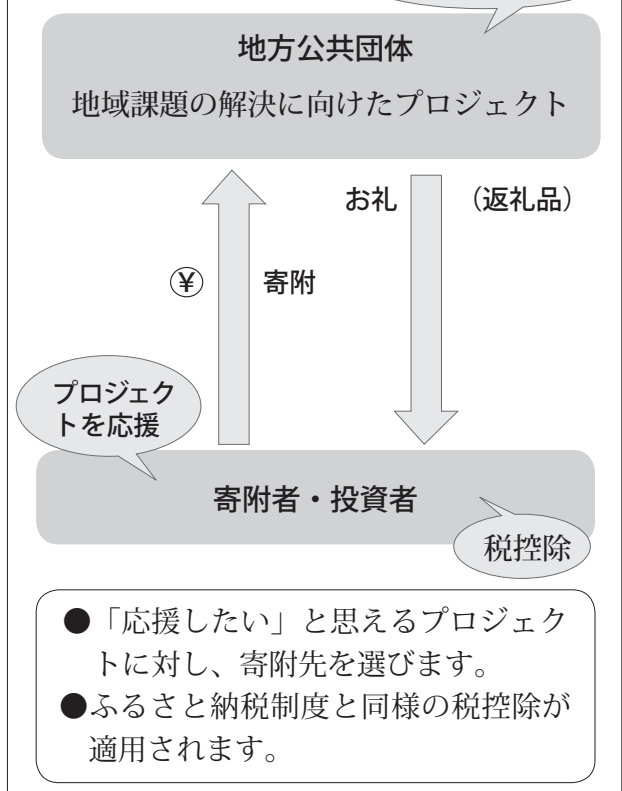
G C Fの活用に向け、先進地事例の調査や実現可能な課題解決策を検討します。

クラウドファンディングとは、インターネットを通して特定の活動に関心をもつ不特定多数の人から資金を募るもので、手軽さや拡散性の高さといった点が魅力的な新たな資金調達の仕組みとして近年注目されています。

また、自治体によるガバメントクラウドファンディング（以下、「G C F」）は、自治体が抱える子育て支援や産業復興、芸術文化支援などの様々な課題

ガバメントクラウドファンディング（G C F）のイメージ

目標：課題解決



の解決策を事業化するため、自治体による資金調達方法のひとつとして、ふるさと納税制度とクラウドファンディングを組み合わせた仕組みです。

これまで地方自治体は、公共事業の民設民営や指定管理者制度などに代表されるPPP（官民連携事業）やPFI（民間資金等活動事業）といった民間事業者の活力の活用を主として行

ってきましたが、このG C Fによって不特定多数の人からの寄附あるいは投資が可能になり、当町が抱える様々な課題解決のための資金調達・財源確保の方策として、この仕組みを活用し

たいと考えています。

G C Fでは、返礼品や税制の優遇措置があるにせよ、課題解決のための事業化には、いかに多くの寄附者あるいは投資者から社会的・公益的な賛同が得られるかが大変重要です。

このG C Fはすでに全国的にも活用され、道内においても、夕張市や大樹町のほか震災復興支援として日高町などが実施しています。全国的には目標額に達しない事例も多くみられることから、これからは先進地事例の調査・研究と実現可能な課題解決策の検討を進めていきます。

住民の声を行政に！



早坂寿博 議員

光ファイバー整備について

問

町内の光ファイバー整備について伺います。

由仁町は、由仁・三川の市街地と一部の農家地区に光ファイバーが設置、整備されていると伺っています。多くの農家地区にはまだ導入されていません。

NTTからは、由仁町において農家地区への光ファイバーサービスの提供はできないとの説明を受けたと聞いています。

近年、農業後継者の数多くの方より、整備を要望、熱望するご意見を聞きました。

そのような中でも今後スマート農業などのために総務省では光ファイバーの整備を進める計

画があるかと聞いています。当町においても光ファイバーの整備、導入が不可欠であると考えますが、町長の見解を伺います。

町長答弁

高度情報化社会はさらに進むものと考え、国や道の動向を注視していきます。

当町における光ファイバー網整備については、由仁町商工会が実施した接続意向調査の結果に基づき、民間通信事業者によって、平成23年6月に北栄・東栄地区で利用が開始され、その後は残りの由仁市街地区と新光・光栄・山形・伏見・古山・熊本地区の一部、古川地区の国道234号線沿いで利用が可能となりました。さらに由仁地区と同様の調査結果を踏まえ、平成24年12月に三川市街地区と西三川・本三川地区の一部にも利用範囲が拡大されています。

その後、農家地区からの範囲拡大に対する要望に基づき民間通信事業者に対して要請してきましたが、平成27年12月、採算性な

どの問題から追加整備は行わない旨の口頭説明があり、その後も要請活動は継続していますが、利用範囲の拡大に至っていない状況です。

情報通信網は、「人」をつなぐものから「モノ（物）」をつなぐもの、いわゆるIoTの活用へと変化し、総務省においても情報通信基盤整備推進事業により農業・環境・教育などへの幅広い活用を推進する自治体に対し支援され、今年度はさらに制度が拡張されたところ です。

また、農業分野においても、GPS機能による農業機械の自動制御などを取り入れる農業経営者が当町においても増加しており、様々な情報通信網を活用した取組が実践されています。

しかしながら、昨今の当町の財政状況では、その膨大な整備費用やランニングコストなどの将来負担を考慮すると、町単独での整備は大変難しい状況であると言わざるを得ません。

今後、高度情報化社会における次世代型情報通信網の整備がさらに進むものと考えていますので、財政状況を鑑み、今後も国や北海道の施策、近隣市町の動向を注視していきます。

用語解説 「IoT（アイオーティー）」とは・・・

「Internet of Things」の略で、「様々な物がインターネットにつながることを指し、IoTが普及するとパソコンやスマートフォンに限らず、家電・家屋といった様々な物がインターネットにつながります。

家電では、電源を入れたり、給湯したりすると離れて暮らしている家族のスマートフォンなどへ情報が伝達される「見守りサービス」ができる電気ポット。建物では、扉の鍵の施錠・解錠をスマートフォンから管理できるスマートロックがすでに実用化されています。

今後、日本のIoTに関する取組みは、農業、製造業をはじめに医療、金融といった様々な産業分野での利活用が考えられます。

北海道町村議会議長会主催議員研修会

北海道町村議会議長会主催の議員研修会が、6月25日、札幌コンベンションセンターで開催され、議員7名が参加しました。

講演① 「どうなる？今後の日本政治」

講師：政治評論家 有馬 晴海 氏

- 現在の日本の問題は、少子高齢化・資源不足 と財源不足であり、毎年、国債で補てんしている現状である。
- 国（町）の人口減少は致命傷であり、議員には「生まれて良かったと思える国（町）づくり」のため頑張ってください。



有馬 晴海 氏



佐々木 信夫 氏

講演② 「地方は変わるか」

講師：中央大学名誉教授 佐々木 信夫 氏

- 日本は2つの国に分かれている。東京国と地方国である。
- 日本の国づくりは、第2次世界大戦前までは「強い国づくり」、第2次世界大戦以降は「豊かな国づくり」を目指しているが、今後は「楽しい国づくり」を目指すべき。

道内政務調査報告

産業厚生常任委員会

日程 8月22日美瑛町・23日北竜町
参加者 大竹 登・大島 敏弘・早坂 寿博
熊林 和男

視察事項

- ・美瑛町における六次産業化の取組について
- ・北竜町における買い物弱者対策について



8月23日 北竜町

総務文教常任委員会

日程 8月6日八雲町・7日せたな町
参加者 羽賀 直文・加藤 重夫・佐藤 英司
平中 利昌・後藤 篤人

視察事項

- ・八雲町における小中一貫教育の取組について
- ・せたな町におけるふるさと納税の取組について



8月7日 せたな町

議員報酬及び定数に関する調査検討特別委員会報告（中間）

（第3回定例会報告）

本特別委員会は、令和元年第2回定例会において設置され議長を除く9名で構成し、「①議員報酬に関すること」と「②議員定数および議会組織に関すること」の2点について、調査検討を行うこととしました。

2点の事項のうち、「議員報酬に関すること」について、その調査検討が終了しました。

7月11日、22日、8月8日、26日、9月6日の計5回委員会を開催し、これまで独自で実施してきた議員報酬の削減率や削減額の経緯、全道や空知管内における議員報酬および定数、当町や類似団体における財政状況などについて資料を基に調査を行い、各委員の意向についても確認を行ってきました。

各委員からの意見とりまとめ結果は、次のとおりです。

- ・令和元年10月1日から任期期間中、報酬月額10%削減
- ・令和2年4月から報酬月額5%削減
- ・報酬月額15%削減
- ・回答留保

委員長 後藤 篤人
副委員長 早坂 寿博

第5回臨時会

（令和元年7月29日開会）

次の付議事件について慎重に審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

付議事件	主な内容
消費税及び地方消費税の引上げに伴う関係条例の整理に関する条例の制定	消費税率が10月1日から引上げられることに伴い、公共施設使用料に適正な転嫁を講ずる改定
由仁町公営住宅北栄団地3号棟建替工事請負契約の締結	契約金額 69,630,000円 契約の相手方 川上建設株式会社
農業集落排水事業（機能強化対策）由仁・三川・川端地区管路・処理施設第3工区工事請負契約の締結	契約金額 109,824,000円 契約の相手方 株式会社明電舎北海道支店
議員派遣	総務文教常任委員会および産業厚生常任委員会の道内政務調査に係る議員派遣の承認

議会へ町民の皆様の声を届けてください

「住みよいまちづくりのため」に、ご意見、ご要望をお待ちしています。

連絡先

TEL 0123-83-2111 FAX 0123-83-3020

e-mail gikaijimu@town.yuni.lg.jp ※匿名分は除かせていただきます。

議会のうごき

8月

- 4日 由仁町夏まつり開祭式 (げんき館前 議長)
 5～7日 空知町村議会議長会中央要望実行運動 (東京都 議長)
 6・7日 総務文教常任委員会道内政務調査 (八雲町・せたな町 委員)
 8日 第28回由仁町長旗争奪ゲートボール大会 (東三川 議長)
 8日 議員報酬及び定数に関する調査検討特別委員会 (3回目) (委員会室 委員)
 19日 全員協議会 (委員会室 議員)
 20日 戦没者追悼式 (げんき館 議員)
 22・23日 産業厚生常任委員会道内政務調査 (美瑛町・北竜町 委員)
 26日 議員報酬及び定数に関する調査検討特別委員会 (4回目) (委員会室 委員)



8月4日由仁町夏まつり

9月

- 6日 三役会議 (正副議長室 議長ほか)
 6日 議員報酬及び定数に関する調査検討特別委員会 (5回目) (委員会室 委員)
 6日 議会運営委員会 (委員会室 委員)
 6日 全員協議会 (委員会室 議員)
 7日 福祉のつどい (文化交流館 議員)
 9～13日 第3回定例会 (議場 議員)
 10・11日 決算審査特別委員会 (委員会室 委員)
 10日 総務文教常任委員会 (委員会室 委員)
 11日 議会運営委員会 (委員会室 委員)
 13日 全員協議会 (委員会室 議員)
 13日 議会広報特別委員会 (委員会室 委員)
 18日 空知町村議会議長会役員会 (北竜町 議長)

10月

- 3日 産業厚生常任委員会所管事務調査 (町内 委員)
 4日 栃木県茂木町議会会派「政和会」行政視察 (ゆめつく館 副議長)
 10日 議会広報特別委員会 (委員会室 委員)
 17・18日 空知町村議会議長会定期総会 (札幌市 議長)
 18日 議員報酬の見直し(特例)に関する審査特別委員会 (委員会室 委員)
 18日 水道料金の改定に関する審査特別委員会 (委員会室 委員)
 24日 総務文教常任委員会所管事務調査 (町内 委員)
 24日 栃木県矢板市議会行政視察 (ゆめつく館 議長)



10月4日 栃木県茂木町議会会派「政和会」行政視察 (NPO法人 ユニライズ 橋本代表による説明)

編集後記

早いもので私が議会議員としての一歩を踏み出してから、駆け足のように半年が経ちました。家業である農業の方では、春に植えた農作物の収穫期も終盤を迎え、本年は大きな災害もなく水稲をはじめ農作物全般の通過して平年を上回る出来秋を期待しているところであります。

9月に開催されました第3回定例会では、日赤奉仕団会員をはじめ多くの皆さんに傍聴いただきありがとうございました。

傍聴は、議会活動にふれる最も身近な方法です。手続きは不要ですので、多くの皆さんが傍聴に来ていただくことをお願いいたします。

副委員長 大畠敏弘

議会だよりでは、スペースの都合上、議案や質問・答弁などの内容を要約して載せています。

由仁町ホームページからも議決結果および会議録をご覧になることができます。

ホームページ <http://www.town.yuni.lg.jp/>